

- 新興国国債に持ち直しの動きがみられるほか、新興国通貨の一部は上昇基調に転じている。背景として構造改革期待や、米中貿易摩擦に対する過度の懸念の後退、米金利上昇一服などが挙げられる。
- 過去、新興国株のパフォーマンスと米ドル指数はおおむね反対の動きがみられた。今年8月から10月にかけての新興国株式の下落は行き過ぎであった可能性が考えられ、今後の動向が注目される。

新興国国債に持ち直しの動き

足もとの新興国市場に持ち直しの兆しがみられます。現地通貨建て新興国国債の値動きを参照する上場投資信託（ETF）は資金流出に伴い、4月から9月にかけて発行済み株式数が大幅に減少しましたが、その後は持ち直しの動きがみられます。また、トルコリラや南アフリカランドなど新興国通貨の一部は9月上旬以降、上昇基調に転じています。

こうした動きの背景として、①政権交代に伴い財政面などで構造改革が進展するとの期待、②米中貿易摩擦に対する過度の懸念の後退、③パウエル議長など米連邦準備理事会（FRB）高官が来年の利上げペースを見直す可能性を示唆したことを受け、米金利上昇が一服していること——などが挙げられます。

世界的な経済成長の減速や保護貿易主義の高まりが今後見込まれるものの、潤沢な外貨準備や政策手段により、来年の新興国市場はおおむね安定を保つとの見方も市場の一部にはあります。

新興国株式の下落は行き過ぎであった可能性も

先進国株式に対する新興国株式の動きを表す相対指数を算出してみると、過去3年間は主要6カ国・地域の通貨に対する米ドル指数とおおむね反対の動きを示していることがわかります。つまり、米ドルが上昇基調にある局面では先進国株式と比較して新興国株式のパフォーマンスは悪く（相対指数の低下）、米ドルが下落基調にある局面では新興国株式のパフォーマンスが改善（相対指数の上昇）するということです。

今年8月から10月にかけて米ドル指数の上昇が一服したのに対し、同相対指数は低下基調が続きました。しかし、11月に入り、米ドル指数の小幅上昇にもかかわらず同相対指数は持ち直しの兆しがみられ、新興国株式の下落が行き過ぎであった可能性が考えられます。

こうしたことなどから、今後の新興国株式の動向が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

新興国国債ETF*の推移



* iShares JPモルガン新興国市場現地通貨建て国債 UCITS ETF
 ※期間：2015年11月26日～2018年11月26日（日次）
 同発行済み口数は2018年11月23日まで

米ドル指数*と相対指数の推移



* 主要6カ国・地域の通貨に対する米ドル指数
 ※期間：2015年11月26日～2018年11月26日（日次）
 相対指数 = 新興国株式 ÷ 先進国株式
 新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス、先進国株式はMSCIワールド・インデックス

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスおよびMSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。